府立摂津支援学校
校長 大峠　貴弘

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

１　めざす学校像

知的障がい支援学校として、児童生徒一人ひとりの障がいや発達の状況に応じた、最も必要で適切な教育のできる学校をめざす。

１「笑顔きらめく 元気な学校」

基礎的･基本的な事柄を大切にし、達成感を積み上げることで、児童生徒の自己肯定感･自尊感情を育てる。

２「君の得意を見つけ　伸ばそういいところ」

児童生徒一人ひとりの障がいの状況を的確に把握し、適切な支援を行うため「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を作成し、保護者や関係機関と連携し教育活動を展開する。

３「つながる心 つなげよう未来へ」

児童生徒会活動を通じ、同年齢･異年齢間の交流を図る。
児童生徒の社会的･職業的自立に向け、小学部段階から個々の発達に応じたキャリア教育を進める。

２　中期的目標

１　一人ひとりの可能性を伸ばす学校

（１）教員一人ひとりの授業力を高め、「自立活動」の観点を含めた授業研究をする学校。
※「授業」を見直し、三ヵ年計画で「摂津支援の授業 STANDARD」を確立する。
※3 年後に「自立活動と関連した教材集」等の成果物をまとめる。

（２）自閉症スペクトラムや発達障がいのある児童・生徒の特性と発達段階を踏まえた指導内容・方法を研究する学校。

（３）すべての児童生徒の連続性・系統性のあるキャリア教育を充実させる学校。
※小中高と連続性のあるキャリア教育の継続及び発展。
※高等部卒業時の就職内定率 30%以上を維持する。

２　地域とともにある学校

（１）地域支援センター校として巡回相談や支援教育に係る情報発信をする学校。
※巡回相談や情報発信を通し、地域の小・中学校の支援学級担任と顔の見える関係になる。

（２）地域における障がい理解を推進する学校。
※地域行事に摂津支援学校の参画が定着し、地域の方が学校に来られる機会が増える。
※地域行事や催しに課外活動の出演要請がくる。

（３）「学校教育自己診断」及び、学校協議会からの助言･提言を踏まえた教育の質と内容の向上をめざす学校。
※平成 27 年度は「保護者向け学校教育自己診断」全 30 項目中、20 項目が 90%以上の肯定率であった。平成 30 年度には、25 項目以上において 90%の肯定率とする。

３　安全･安心で居心地のよい学校

（１）人権を大切にする学校。
※人権尊重に基づいた指導に関する「学校教育自己診断」において、平成 27 年度は教職員の肯定率は 91%で保護者の肯定率は 89%であった。平成 30 年度には、双方とも 95%以上の肯定率とする。

（２）児童生徒会活動が活発な学校。
※児童生徒会活動や行事が活性化し、児童生徒が自分たちでつくりあげた行事だという意識を持つ。

（３）施設設備が安全できれいな学校。
※児童生徒による校内の「花いっぱい」活動と地域への植栽活動の継続。

（４）防災マニュアルと防災教育が充実した学校。
※多様な状況を想定した事業継続計画（BCP）の策定。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析［平成　年　月実施分］	学校協議会からの意見

府立摂津支援学校

3　本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 一人ひとりの可能性を伸ばす学校	(1) 授業力向上 ア「いい授業」とは。 イ「自立活動」の研究	(1)ア-1 ア 今年度の研修テーマを「授業」とし、外部講師による指導助言から、教員が考える「いい授業」というものをまとめる。ボール運動の授業について研究する。 （→研究研修部、全員） ア-2 「支援学校におけるボール運動の試み」としてラグビーボールを用いた運動学習を行い、コミュニケーション能力の向上をめざす。（→高等部） イ-1 「自立活動」に関する教材･教具･取り組みの内容を収集し、どういうまとめ方が適しているかを研究する。 （→研究研修部、全員） イ-2 「自立活動」に関する外部講師招聘による校内研修を行い知的障がい教育における自立活動の理解を深める。福祉医療関係人材活用から講師を招へいし具体的な助言をもとに、より良い指導の実践に取り組む。（→支援部、全員） イ-3 ファシリテーションボールを用いた「自立活動」を行い、児童生徒の自主的な感覚運動学習を促す。（→支援部、全員）	(1)ア-1 10 年以上の経験のある教員が研究授業を行い、「いい授業」に関する意見交換ができたか。育成支援チーム研修を活用し、「いい授業」に関する話合いを持てたか。年度末までに、教員の考える「いい授業」についてまとめることができたか。 ア-2 体育の授業においてラグビーの技術習得の伴い、コミュニケーション能力の向上が見られたか。 イ-1 「自立活動」に関する教材等の収集が 30 件以上できたか。 イ-2 校内研修の教員参加が 90%以上あったか。 イ-3 ファシリテーションボールを用いた自立活動を児童生徒の 80%以上に行ったか。	
	(2) 自閉症スペクトラムや発達障がい等、障がい理解に関する研究	(2) 発達障がいの指導に関する研修により、特性や発達段階に応じた指導を工夫し、授業のユニバーサルデザイン化を促進する。 （→研究研修部、支援部、全員）	(2) 保護者向け自己診断「障がい理解」の肯定率を H27(87%)より 3 ポイント以上上げる。	
	(3) すべての生徒の連続性･系統性のあるキャリア教育の充実。 ア キャリア教育を意識した教育課程の編成。 イ 高等部卒業生の適切な進路選択･決定。	(3)ア-1 キャリア発達の観点を整理し、小中高と連続性と系統性のあるキャリア教育を実践する。（→首席、全員） ア-2 「保育」や「いのち」学習の充実を行い、将来、養育者となる人材の知識・技術の習得を育成する。（→家庭科） イ-1 教員が積極的に企業開拓を行い、実習先の拡大を図るとともに、雇用を前提とした企業の開拓をする。 （→進路部、高等部） イ-2 高等部 3 年生一人ひとりの適正に応じた進路選択を図る中で、高い就労率をめざす。また、卒業生のアフターケアにも努める。（→進路部、高等部）	(3)ア-1 キャリア教育のねらいを位置づけた各教科･領域がねらい通りに実践できたか。 ア-2 妊婦体験用モデルを用いて、児童・生徒に疑似体験をさせることができたか。 イ-1 高等部全教員で企業開拓に取り組み、新規実習先 3～5 社を確保する。 イ-2 高等部卒業学年の就職内定率 30%以上を維持できたか。福祉就労を含め、生徒の希望とマッチングしたか。卒業生の就職先を訪問し、定着率を把握できたか。	
2 地域とともにある学校	(1) 地域支援センター校として巡回相談や支援教育に係る情報発信をする。 ア 巡回相談と情報発信。 イ 校内支援･研修の充実。	(1)ア 後継者の育成をにらんだ巡回相談と地域への情報発信をする。（→支援部） イ 校内ケース会議と心理検査等支援教育に係る校内研修の充実。 （→支援部、研究研修部、全員）	(1)ア 巡回相談の依頼件数がH27 年度を超えたか。地域へ情報発信ができたか。 イ 校内ケース会議と校内研修の内容･回数･事後アンケートによりその効果を検証できたか。	
	(2) 地域における障がい理解を推進する。 ア 地域の多くの方に摂津支援学校を知っていただく。 イ 情報発信	(2)ア-1 地域行事に参画し、地域のみなさまに児童生徒の作品や演奏･接客場面等を見ていただく機会を増やす。 支援室の機能の充実を図り、校内及び校外の支援を充実させる。（→指導部、全員） ア-2 本物に触れる体験学習として外部講師の活用を行い、地域における障がい理解の推進の一助とする。（→中学部・高等部） イ-1 ホームページの充実を図るとともに、地域向け広報誌の発信をする。 （→総務部･情報 G、全員） イ-2 授業研究研修の実践発表・教材報告として研究紀要の作成を行う。 （→研究研修部）	(2)ア-1 これまでの地域行事への参加ができたか。また、その際に作品展示や会場清掃等、新しい形態での参加ができたか。 校内及び校外の相談に対して、購入物品の活用ができたか。 ア-2 外部講師の活用ができたか。 イ-1 ブログ、ホームページ等を行事終了ごとに更新できたか。広報誌「きらめき」を定期的に発行できたか. イ-2 研究紀要を発行できたか。	
	(3) 「学校教育自己診断」及び、学校協議会からの助言･提言を踏まえた教育の質と内容の向上。	(3) 学校協議会の助言･提言から浮かび上がる学校課題に対し、できるだけ速やかに改善を行う。（→全員）	(3) 保護者向け自己診断における肯定率 90%の項目が H27(20 項目)以上となったか。	
3 安全・安心で居心地のよい学校	(1) 人権を尊重した学校づくり。 ア 人権委員会 イ 労働安全衛生委員会	(1) ア 人権委員会を中心とした人権研修を充実し、体罰防止、ハラスメント防止等テーマ別研修をする。教職員等のメンタルヘルス研修会においても児童生徒への関わり方についての理解を深める。 (→人権問題対応委、全員) イ メンタルヘルスのための研修会を開催し、より過ごしやすい職場環境の充実をめざす。(→労働安全衛生委員会、全員)	(1) ア自己診断における「人権尊重」の肯定率が教員、保護者とも 90%以上あったか。 イ メンタルヘルスのための研修会に教職員の 90%以上が参加できたか。	
	(2) 児童生徒会活動の活性化。 ア 交流活動 イ 生徒会活動	(2) ア きょうだい学年を実施し、その取り組みを全校で共有する。国際理解教育より、異文化についての理解を深める。 （→指導部、全員） イ 高等部生徒会が中心となった児童生徒会の新たな取り組みを模索する。 （→指導部、全員）	(2)ア きょうだい学年の実施回数と、事前予告、事後報告等、取り組みの共有ができたか。相撲部屋力士との計画的、継続的な交流が実践できたか。 イ 生徒会役員によるプレゼンテーション等、新たな取り組みができたか。	
	(3) 施設設備の安全確保と学校美化。	(3) 高等部生徒を中心として、農園の土壌改良や花壇の整備を行う。花を通して地域とのつながりをつくる。 （→高等部、全員）	(3)校内にいつも花が咲いている状態を維持できたか。実習等でお世話になる事業所等に植栽する等、花を通した地域とのつながりができたか。機器の増加により情報の授業における使用台数が増えたか。 購入希望数も含めた使用が定着したか。	
	(4) 防災マニュアルの充実と防災教育の推進。	(4)防災マニュアルに基づく、避難訓練、防災教育、備蓄品管理、実際を想定して個人備蓄品の試食等、防災に対する教職員･児童生徒･保護者の意識向上を図る。 （→防災 PT、全員）	(4)学校防災計画に沿った避難訓練、防災教育が実施できたか。保護者向け「防災時行動マニュアル」が年度末までに完成できたか。	